

日本学術会議主催 公開シンポジウム



ワークショップ まちおこしの現場から明日を考える - 若手・中堅研究者の提言 -

日時：2017年5月13日（土） 14:00～17:30

会場：日本学術会議講堂 東京都港区六本木7丁目22番地34号

主催：日本学術会議 土木工学・建築学委員会 地方創生のための国土・まちづくり分科会

開催趣旨

地域格差が広がり、人口減少が続くなかで、地方創生がわが国の重要な課題となっている。観光資源や地域資源を活かしたまちおこし、自然環境と調和したまちおこし、子育て・高齢化・健康に配慮したまちづくり、既存施設の再活用、コンパクト化による拠点づくり、都市農村交流、海外交流をはじめ、様々な取り組みが各地で行われている。

本ワークショップでは、まちおこしに取り組む若手・中堅研究者に、現場の取組み、課題、提案を発表していただく。地方創生のためには、地方の主体的な取組みを支援するとともに、様々な分野の交流により、鍵となるコンセプトを見出す必要がある。発表をもとに、会場の一般参加者や当分科会の委員とともに、将来の方向について議論したい。

プログラム

14:00-14:10

司会：山本佳世子（日本学術会議連携会員、電気通信大学准教授）

開会挨拶：小松利光（日本学術会議会員、土木工学・建築学委員会副委員長）

来賓挨拶：佐々木 基（内閣府 地方創生推進事務局長）

趣旨説明：米田雅子（日本学術会議会員、地方創生のための国土・まちづくり分科会委員長）

14:10-15:30

WS1「まちおこしの現場から明日を考える」（発表各20分、自由討議40分）

コーディネータ 園田 真理子（日本学術会議連携会員、明治大学教授）

発表1：辺境におけるまちおこしの現場から

徳田光弘（九州工業大学大学院工学研究院准教授）

発表2：水・食料・エネルギーの自給循環と環境収容力

笠松浩樹（愛媛大学社会共創学部特任講師）

自由討議（40分間）

パネラー 徳田光弘（前掲）

パネラー 笠松浩樹（前掲）

パネラー 戸所 隆（日本学術会議連携会員、高崎経済大学名誉教授）

パネラー 小澤紀美子（日本学術会議連携会員、東京学芸大学名誉教授）

15:30-15:45 休憩

15:45-17:25

WS2「まちづくりの現場から明日を考える」（発表各20分、自由討議40分）

コーディネータ 林 良嗣（日本学術会議連携会員、中部大学教授）

発表3：橋と景観とまちづくり

久保田善明（富山大学工学部教授）

発表4：地域公共交通の活性化が地域の活性化を促すために

加藤博和（名古屋大学環境学研究所教授）

発表5：地域自律型の次世代型・水インフラシステム

牛島 健（北海道立総合研究機構 北方建築総合研究所主査）

自由討議（40分間）

パネラー 久保田善明（前掲）

パネラー 加藤博和（前掲）

パネラー 牛島 健（前掲）

パネラー 嘉門雅史（日本学術会議連携会員、京都大学名誉教授）

パネラー 船水尚行（日本学術会議連携会員、北海道大学教授）

17:25-17:30

閉会の言葉：浅見泰司（日本学術会議連携会員、地方創生のための国土・まちづくり分科会副委員長）

目次

WS1「まちおこしの現場から明日を考える」

発表1：辺境におけるまちおこしの現場から 3

徳田光弘（九州工業大学大学院工学研究院准教授）

発表2：水・食料・エネルギーの自給循環と環境収容力 11

笠松浩樹（愛媛大学社会共創学部特任講師）

WS2「まちづくりの現場から明日を考える」

発表3：橋と景観とまちづくり 17

久保田善明（富山大学理工学部教授）

発表4：地域公共交通の活性化が地域の活性化を促すために 25

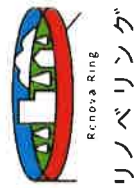
加藤博和（名古屋大学環境学研究科教授）

発表5：地域自律型の次世代型・水インフラシステム 33

牛島 健（北海道立総合研究機構 北方建築総合研究所主査）

日本学術会議主催公開シンポジウム
 ワークショップ・町おこしの現場から明日を考える
 ～若手・中堅研究者の提言～
辺境におけるまちおこしの現場から

徳田光弘
 博士(芸術工学)・一級建築士
 国立大学法人九州工業大学大学院准教授
 一般社団法人リノベーションまちづくりセンター代表理事
 2017年5月13日



国立大学法人
九州工業大学



計画・研究をしても好転しない社会



地域資源 (ストック) を活用して地域経営課題を同時解決するまちづくり

エリアマネージング

Area Management of Community

地域社会の課題やニーズ、ポテンシャルを踏み解く




ストックマネジメント

Stock Management of Community

次世代を担うクリエイティブな技術者に転じる

【実践する人】

【実践する場】

【実践する場】

【実践する人】

エリアマネージング

Area Management of Community

地域社会の課題やニーズ、ポテンシャルを踏み解く


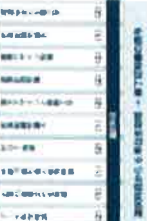
ストックマネジメント

Stock Management of Community

次世代を担うクリエイティブな技術者に転じる

【実践する人】

【実践する場】


【実践する場】

【実践する人】

分野横断・産官学民連携・拡張性を持った教育プログラムづくり

エリアマネージング

Area Management of Community

地域社会の課題やニーズ、ポテンシャルを踏み解く

ストックマネジメント

Stock Management of Community

次世代を担うクリエイティブな技術者に転じる

【実践する人】

【実践する場】





【実践する場】

【実践する人】

九工大生が街中にハープ農園

若松



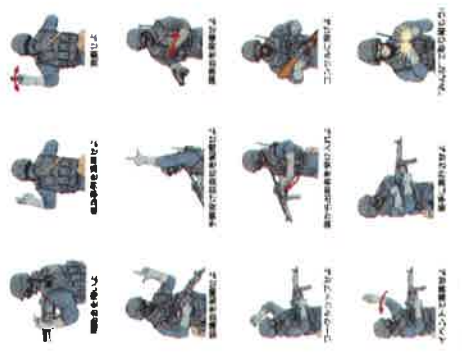
2016年10月
毎日新聞

【松戸市】

【松戸市】



まちづくり分野の高齢なハンドサインー異図



【問題意識】

- 社会の変化に伴い、産官学ともに求められる職能と業態、組織は変わっていくが、どのすれば既存の仕組みは超えられるか？
- 住民の合意形成ではなく、まちの当事者が自らの責任のもと強く民主的なまちづくりはどのように成立するか？
- まちづくりの計画は実行に移されてはじめて計画は成立するが、実効力の計画とは何か？
- 成功事例の方法論化から失敗事例を大量生産していくメカニズムはどのように打破するか？
- これから求められるまちと産業の担い手の育成は、教育システムとしてどうやったら変化するか？

まちおこしの現場から 明日を考える

水・食料・エネルギーの自給循環と
環境収容力の視点から



資源と地域を見つめる視点の1つ

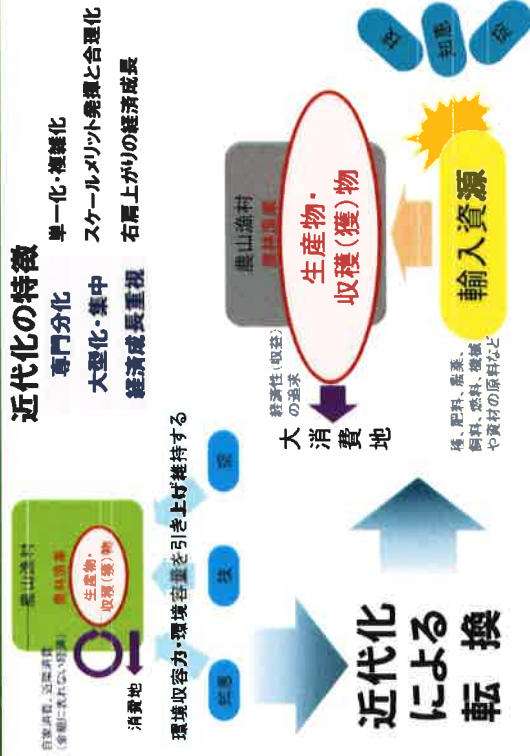
環境収容力

ある環境において、そこに継続的に存在できる生物の最大量。

環境容量

環境汚染物質の収容力を指し、その環境を損なうことなく、受け入れることのできる人間の活動または汚染物質の量。

環境収容力・環境容量を超えた資源の生産・循環



「地方創生」路線は成功するのか？

第二次安倍政権が2014年に打ち出した一連の政策。

■東京への一極集中と地方の人口減少に歯止めをかける

高水準の合計特殊出生率を確保(1.8~2.07程度)

2060年に1億人規模を維持(何もしなければ8千万人台)

2110年頃に8~9千万人を維持(何もしなければ4千万人台)

■成長力を確保する

2050年に実質GDP成長率1.5~2%程度を維持

■国から地方へ切れ目のない支援

基本目標に沿って

施策をパッケージング

地方でのしごとづくり

地方への新しいひとの流れ

結婚・出産・子育て

地域と地域の連携

「地方創生」に必要な転換点

人口減少は悪なのか！？

世論調査では19割以上の国民が「人口減少は望ましくない」と回答したが、少ない人口で住みやすい社会をつくる方向性があったとしてもよい。

人口の適正規模の発想を持つ

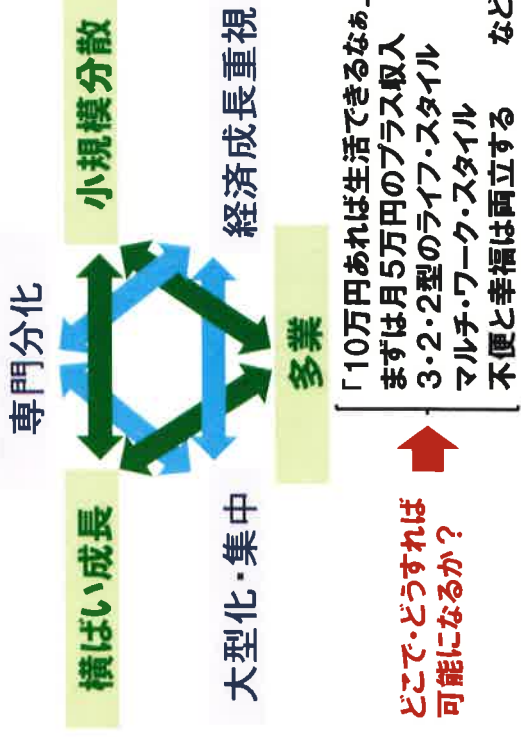
過去約100年間の人口急増・急減が歴史的に異常。資源の自給循環に基づけば、人口はより少なくなってもよいという発想もあり得る。資源自給と経済維持のバランスを視野に入れ、適正規模を探る。

経済成長と地方の発展はトレードオフ

経済成長は都市化の流れの中で進展してきた。今後も経済成長を優先するなら一極集中は不可避。これは地方の発展とは逆行または矛盾する。経済の成長路線から横ばい路線への移行も模索する。

「ポスト近代化」の視点も必要

ポスト近代化をどう進めるか？



実践現場から① 愛媛県西予市城川町高川地区

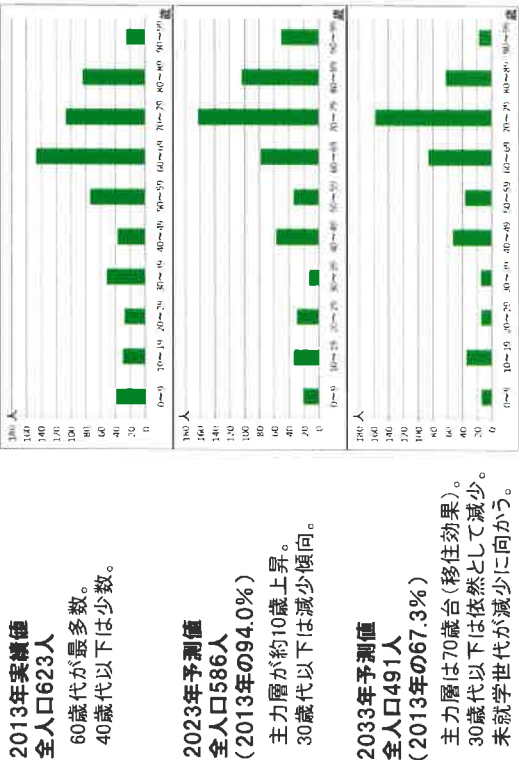


住民組織（高川地域づくり会）と大学との関わり



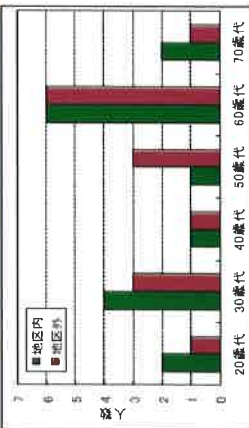
高川地区における人口予測

※住民基本台帳よりコーホート分析



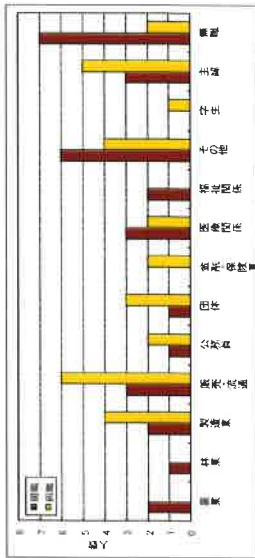
移住者の背景

※移住者アンケート「もんだ人・きなはった調査」より



移住者の職業 (現職・前職)

前職は「販売・流通」、「製造業」など、地元になじみの少ない職種が特徴。
現職は「無職」、「その他」など、定年退職後の暮らし方が特徴。



高川地区に何人住めるのか？ ① 資源自給ベース試算

- 米 6,960人分の米を生産することが可能
- 野菜栽培(樹園地も利用) 3,600人分の野菜を生産することが可能

食料の余剰分を販売することによって物質やエネルギーを購入することも可能

- エネルギー 1,844人分の薪炭生産が可能
- ※森林を樹種転換して薪炭生産を行った場合

比較: 1952年の状況
世帯 344戸
人口 1,990人
「高川(富士塚)より」

高川地区には、約460世帯・1,800人を養うことのできる資源がある

高川地区に何人住めるのか？ ② 経済ベース試算

- 1年間の必要手取額を500万円とすると、高川地区内の資源(農産物・木材)に基づけば104世帯(家族)分の収入を得ることが可能。
- 1家族2.4人(高川の平均世帯員数)とすると、250人を養うことが可能。



実態としては、外部経済を取り入れて(または外部経済に組み込まれながら)高川地区の人々は生計を立てている。

地区の決定: 「移住お試し住宅」を核とした移住者確保

移住者は、定年後世代(「人生の楽園組」)が最多、次いで子育て世代(「家を継ぐ組」)。20~30歳代の若い世代に狙いを定めることにした。多くの移住者は期待しない。少数でいい。地域のことを知ってくれて、賛同してくれた、地域の活動へ積極的に参画する人を住民が「選ぶ」。

空き家を改修し、移住前の仮の住み家を提供
地区で暮らすノウハウをまとめた冊子の作成
若い女性または子育て世代が対象

- 限定1組
- 1年同家賃0円
- 滞在中に家と仕事を探してもらおう(勿論、住民も仕事を紹介)

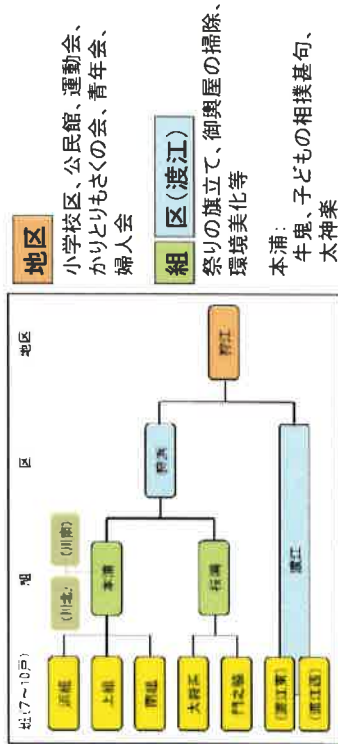


実証現場から② 愛媛県西予市明浜町狩江地区

- 327戸、847人、高齢化率43.3%(2014.3.27現在)。
- 明浜では大正期から第二次世界大戦後に石灰業が発達。これに伴って海運業や商業も発達。
- それ以前は大きな産物はなく、半農半漁の生活が長い。
- カタクチイワシ漁、段畑で自給用の甘藷と麦を栽培。
- 1950年代後半にカタクチイワシの漁獲量が大幅に減少。
- チリメン漁、真珠養殖、小規模な養殖漁業が始まった。
- 1960年には、南向き斜面を利用した柑橘栽培を導入



狩江地区コミュニティの4層構造とその活動



区(渡江) 班

葬儀、お講、宗教講、お節句、神社の役、寺の役、区費の集金、集めもの、行政関係の依頼事務等

「かりとりもさくの会」の設立背景と活動内容



■立ち上がりの早さ

市が設立・運営を推進する地域づくり組織。施策化から2ヶ月後(2011年6月)に設立。地区本来のまとまりの良さが背景となった。

■住民の自立が意識されている

「住民が率先して自立できる地域づくりをめざし…」 「ひとり一人の叡智と思いを結集した創意工夫…」

■身の丈に合った組織体制

部会制はとらず、案件に応じて人を組織。住民による事務局体制。

■主な活動内容

地区内各組織の支援、小学校跡地の利用検討、環境整備(果樹園農道)、移住者の呼び込み、大学との交流(愛媛大学、東洋大学等)、地区計画の策定など。

地区ぐるみでの教育から地域づくりへの発展

狩江地区の学校の歴史

- 1650年頃 威徳院源界法印が寺子屋を開く。
- 1872年 学制発布。
- 1873年 中学区および小学区を設置。
- 1887年 簡易学校設置。
- 1890年 尋常小学校設置。
- 1893年 補習科設置。
- 1897年 尋常高等小学校設置。
- 1913年 農業補習学校設置。
- 1926年 青年訓練所設置。
- 1935年 青年学校設置。

社会教育

社会参画意識が高い
活発な地域活動を育む



旧狩江小学校が「かりえ笑学校」として地域づくりの拠点となる。現在は、農業関係企業の事務所、子育てサークル、木工アトリエ、民芸品展示室などに利用されている。

世代交代 次世代の萌芽

狩江青年団(～1994年)

演劇、秋祭りの練りの世話、衛生消毒請負、敬老会(婦人会と協働)、などを実施。

狩江青年会(2006年～)

地区行事の核、若者の居場所の確保、若者の結婚対策、などが目的。

婦人会

敬老会の料理づくり、海産物の仕入れ・販売、生活改善、などを実施。

もさく女子会(2013年～)

20～60歳代が参加。半数が地区外出身者。日曜市で総菜、パン、お菓子販売。

青年団・婦人会世代

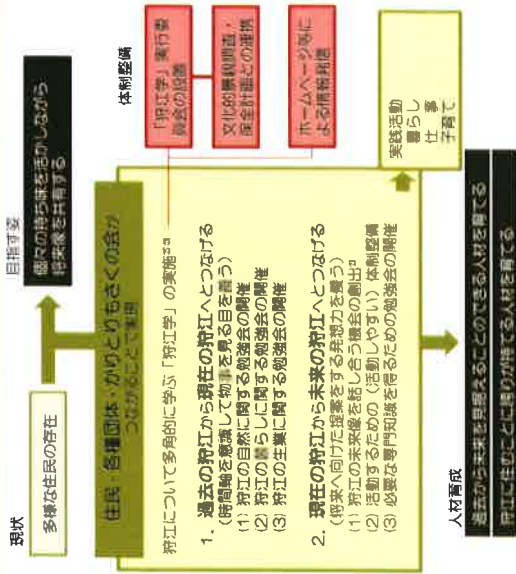
青年団や婦人会の主役となって活動してきた世代は、現在も地域の中で心を担っている。

これからの主力世代

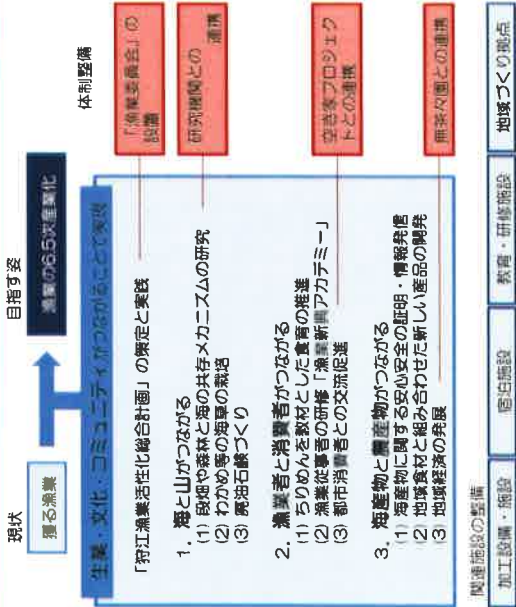
新たな活動の担い手として発生した組織。青年会、もさく女子会、美～んずなど。特に女性性は、若い世代から先輩世代までが混在している点が特徴的であり強みでもある。

活動している世代に
複数の層がある。

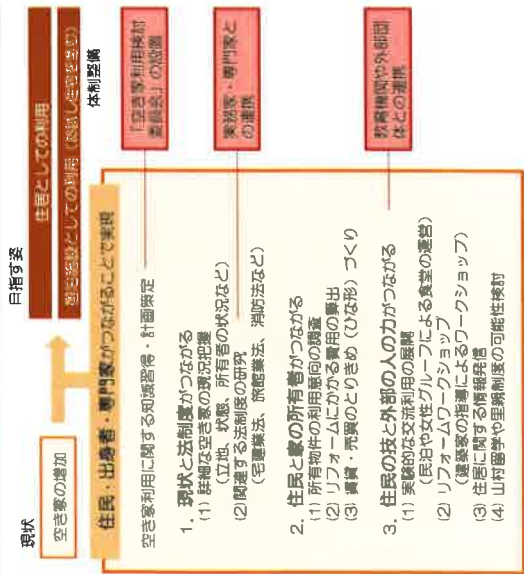
今後の重点 1: 狩江内外の人のつながりを育てる



今後の重点 2: 漁業から狩江のつながりを見出す



今後の重点 3: 空き家対策に狩江のつながりを利用する



体制整備

体制整備

橋と景観とまちづくり

富山大学 久保田善明

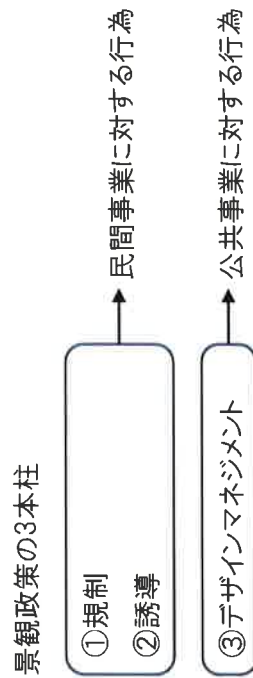


ゲーツヘッドミレニアム橋(英国、ニューキャッスル)
1996年デザインコンペ、2001年完成

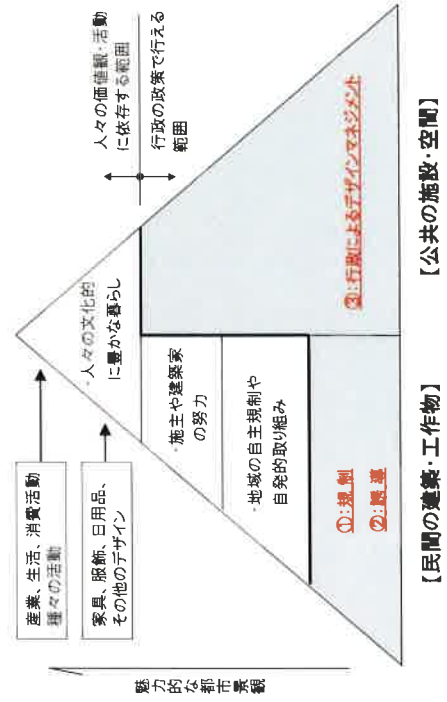
インフラ整備を契機とした「景観づくり」と「まちづくり」
～景観政策から都市デザイン政策へ～

インフラ整備を契機とした「景観づくり」と「まちづくり」
～景観政策から都市デザイン政策へ～

＜行政と民間の役割が明確に分離：従来＞



日本の都市は、①も十分にできていない自治体も多いが、①のみで満足している自治体も見受けられる。
理想的には、①、②、③を適切なバランスで政策に組み込む必要がある。



地域のインフラ整備は、「まちづくり」にいかに関わってきたか？

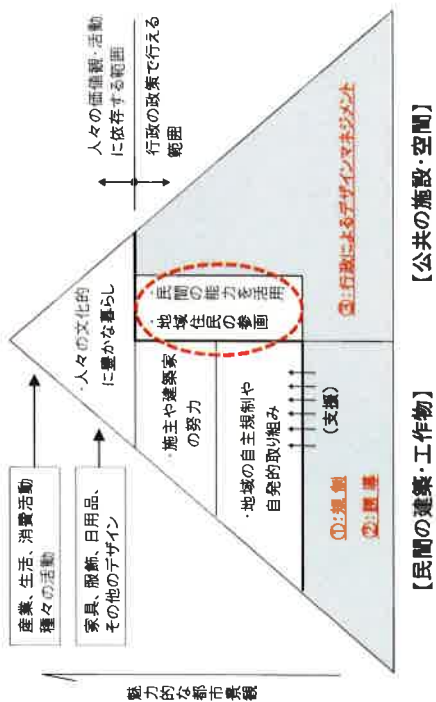


『元興寺極楽坊絵巻起絵巻』元興寺所蔵

人々が僧侶(行基)のもとに集まって橋を架けている様子(8世紀頃)

インフラ整備を契機とした「景観づくり」と「まちづくり」
～景観政策から都市デザイン政策へ～

<行政と民間が協働して取り組む領域がある：先進事例>



<近世以前>

定住生活

→インフラの発明、構築、メンテナンス

その上に築かれた環境、営為、文化のありよう

→土地の気候・気象・地形・地質・植生・景観・災害・食物とその収獲方法・入手可能な建設材料・他の文明や文化との交流・外敵の脅威など、あらゆる環境条件の影響を受けながら、そこに住まう人々の知恵や知識と相俟って様々なたたかちに発展。

→個々の土地に根差しながら長い歴史の過程でひとつの特質として定着してきたもの、つまり、その土地における人間-社会-自然の複雑な関係性の総体が、そこに住まう人々の精神構造に刻み込まれて具現化したもの・・・「風土」(和辻哲郎)

「景観十年、風景百年、風土千年」

風土と地域インフラ

→今よりずっと密接な関係にあった。道、橋、水路、堤防、ため池、農業施設…。人々にとって欠くべからざる重要な社会的道具。知恵や知識、技術の粋を集めたその土地の文明そのもの。

→人々にとって地域のインフラは重要な資産。その建設やメンテナンスに自分事として関わることも多かったと考えられる。

→そのような、人間-社会-自然の様々な次元での調和的相互作用が、結果として、その土地固有の美しい景観を生み出した。

土地の環境条件のみならず、そこで展開されてきた歴史、とりわけ、人間と地域インフラとの永続的な関係が、風土の形成に多大なる影響を及ぼしてきたという事実は、そもそも地域インフラとは何か、ということを考える上で重要な視点を提示する。